



株式
会社

トーカイ

証券コード:9729

CLEAN & HEALTHY

第63期中間期
株主通信

〈平成29年4月1日～平成29年9月30日〉



「総合ヘルスケア企業」として
さらなる成長を図るべく
新たな挑戦を続けてまいります

代表取締役社長

小野本孝二

上半期の業績についてお聞かせください。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高については全セグメントにおいて増収を達成し、542億68百万円となり、9期連続過去最高を更新いたしました。また、利益面につきましては、当期に行ったリースキン事業における事業譲受に伴う諸費用が発生したことなどにより、「環境サービス」が前年同期比減益となったほか、営業強化のための人件費の増加や、レンタル資材費の増加などの利益圧迫要因があったものの、「健康生活サービス」および「調剤サービス」の売上増による利益増が大きく貢献し、営業利益、経常利益、純利益とも前年同期比で3期連続の増益となり、過去最高を更新しました。

上半期の連結業績は好調に推移いたしましたが、上期に予定していたレンタル資材費の発生時期が下期にずれこんだことや、8月から本稼働を開始したネクスージ工場の減価償却費が増加することなど、下期における利益面での圧迫要因が想定されることから、通期業績予想は当初の計画通りとなる見込みです。

引き続き、当期末に向けて従業員一同高いパフォーマンスをあげられるよう努めてまいります。

日本の急速な高齢化や医療費の増加が取りざたされる中で、今後の事業環境の見通しについてお聞かせください。

平成30年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定を控え、在宅重視の流れはますます加速するものと考えております。直接的に報酬改定の影響を受ける調剤薬局事業においては、たんぽぽ薬局が「地域の健康ステーション」としての役割を十分に果たすべく、かかりつけ薬剤師の育成に注力することで、国が求める「かかりつけ薬局」としての機能の充実を図っております。その一環として積極的に取り組みを推進している在宅調剤は、売上が前年同期比21%増と順調に推移しております。

介護用品レンタルを行うシルバー事業については、高齢者人口の増加から当社の成長ドライバーとなると考えておりますが、一方で社会保障費の削減のための法改正の議論も挙がっております。次回の介護保険法改正に伴う業績への大きな影響は無いと考えておりますが、引き続きその動向を注視してまいります。

また、環境サービスでは、リースキン事業において「トイレ周り日本一」を掲げ、新商品開発を含めたラインナップの充実を図っております。引き続き、グループ全体の連携によって新たな販路の開拓にも努めてまいりたいと考えております。

次世代を見据えた新事業・新サービスなど、
具体的な成長戦略についてお聞かせください。

新規事業の開発に取り組む中で、10月にTDK株式会社と業務提携いたしました（P5参照）。同社との提携により、ウェアラブル機器※を使って高齢者のバイタルデータを24時間モニタリングする在宅医療支援システム（下図参照）の実現を目指します。在宅患者や独居高齢者の方、またそのご家族が安心して生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築に寄与してまいりたいと考えております。

また、これからの企業としての成長のためには、国内だけでなくグローバル市場にも目を向けていく必要があります。その第一歩として、8月には海外企業への出資2件を発表いたしました（P5参照）。その一つであるシンガポールでIoT※を活用した在宅医療サービスを展開する企業とは、アジアにおける在宅医療支援システム等の提供に関する協業を進める予定です。海外で得られた

遠隔診療に関するノウハウを、日本国内でも活用できるように、しっかりと研究を続けてまいります。

また、もう一つの出資先であるインドの病院清掃会社に対しては、現地の大病院において質の高い医療周辺サービスへの需要が高まっていることを受け、数年前から技術指導を行ってまいりました。そうした中で、高度なサービスの提供に対して志を同じくするパートナーであると判断し、年内にも株式引受を実施することとなりました。同社と協業することにより、インドでの病院清掃市場の拡大に努めるとともに、インドの公衆衛生の発展にも貢献していきたいと考えております。

グループ方針として“「人」中心の経営”を
掲げられていますが、どのような取り組みを
進められているのでしょうか。

“「人」中心の経営”の推進を図るため、今期は「働き方改革」に積極的に取り組んでおります。その一環として、当社はこの度、岐阜県の大会社では初となる

「イクボス宣言」を実施しました（P12参照）。時間外勤務の削減や従業員一人ひとりがこれまで以上に活躍できる労働環境づくりのために、社内の意識改革を図ってまいります。

また、時間外勤務の削減の前に、まずは人手不足の部署をなくして、より良い仕事ができる環境を整えるべく、来期はグループ全体で約200人の新卒採用を予定しております。時代の変化にもしっかりと対応しながら、引き続き、従業員を大切にする企業風土の醸成を通じて、良質なサービスの提供を目指してまいります。

「地域で一番になる」ということは、地域で一番の信頼を得るということです。そのためにも、サービス面はもちろん、人材育成や社会貢献活動においても常に真摯に取り組み、地域の皆様からご評価いただける企業であり続けたいと考えております。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

株主様への利益還元につきましては、業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としており、今期から目安とする総還元性向を、従来の15%から20%に引き上げました。また、当社株式の流動性の改善を図るため、平成30年1月1日付で当社普通株式1株を2株にする株式分割を実施する予定です。今後



とも、株主および投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境の整備に最善を尽くしてまいります。

高齢者人口の増加に伴い、確実に拡大することが予想されるヘルスケア市場は、参入事業者の増加によって、ますます競争が激化するものと思われます。しかし、そうした事業環境だからこそ、医療と介護の両分野において幅広く事業展開を行ってきた当社ならではの強みを活かすことで、新たな成長の機会が生まれてくると確信しております。引き続き、経営目標である「連結売上高1,100億円、連結経常利益85億円」の達成を目指すとともに、皆様に必要とされる「総合ヘルスケア企業」としてのさらなる成長を図るべく、新たな挑戦を続けてまいります。

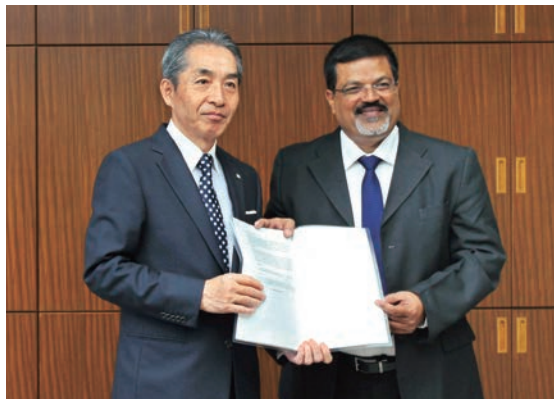
株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



※ウェアラブル機器……………リストバンド型やメガネ型など、身につけることが可能な電子機器。
※IoT……………Internet of Things あらゆるモノの情報を、インターネットを介してつなぐこと。

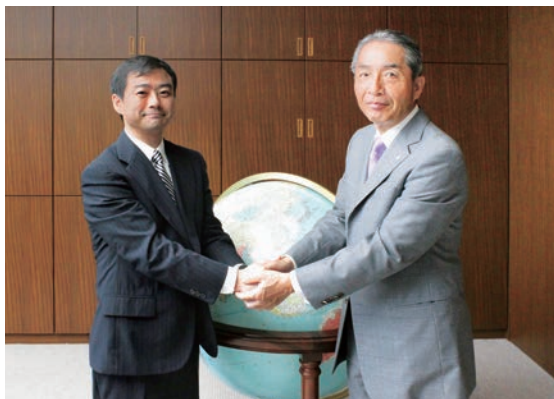
インドにおける 医療周辺事業(病院清掃)へ進出

8月10日、インドのカルナタカ州ベンガルール市で病院清掃事業を展開する Adityavani Facility Services Private Limited 社との間で、株主間契約および株式引受契約を締結しました。同社との協業を通じ、南インドの病院清掃市場における事業機会の確保・拡大を目指す中で、これまで日本で培った知見を基に、海外という新たな市場での医療周辺事業の展開可能性を追求するとともに、インドの公衆衛生の発展の一助となるよう尽力してまいります。



シンガポールの 在宅医療サービス会社へ出資

8月22日、シンガポールで先進的な在宅医療サービスを展開する Tetsuyu Healthcare Holdings Pte.Ltd.との間で、株式引受契約を締結しました。同社のアジアでの事業展開の支援を通じて、IoTを活用した在宅医療・遠隔診療システム分野の知見を高め、今後、国内での医療・介護分野の連携において求められるサービスの開発に努めるとともに、国内外でのIoTを活用した在宅医療支援ビジネスの展開可能性を追求してまいります。



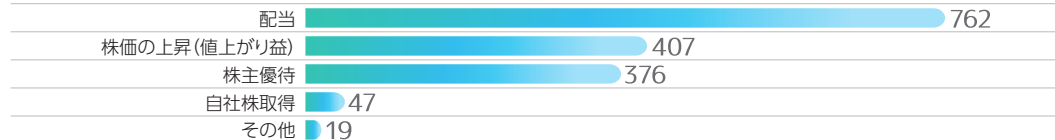
TDK株式会社と 業務提携

10月2日、電子部品製造大手のTDK株式会社と、医療・介護を中心としたデジタルヘルスケアビジネスの拡大発展を目指して業務提携することで合意しました。高齢者人口の増加に伴い、在宅医療・介護サービスの充実など、地域包括ケアシステムの構築に資する事業の必要性が一段と高まる中、当社では、主に高齢者を対象としたIoTウェアラブル機器の活用による24時間遠隔モニタリングシステムの実用化を検討してまいりました。今回の業務提携により、同システムの早期実現を目指すとともに、社会のニーズに適應した新たなサービス体制の整備に努めてまいります。

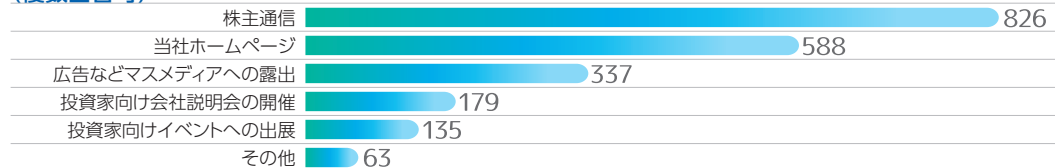
株主アンケート集計結果のご報告

本年の株主優待お申し込みと合わせて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計1,639名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。

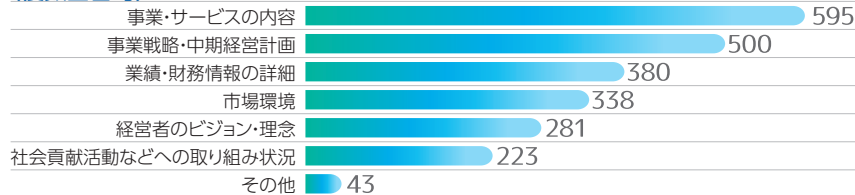
Q 株主様への還元として当社に最も期待するものをお聞かせください。



Q 当社の情報を得るための手段として、今後充実を期待するものをお聞かせください。 (複数回答可)



Q 当社に関して、もっと知りたいと思われる情報をお聞かせください。 (複数回答可)



今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるようIR活動の充実に努めてまいります。株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

株主優待における寄付のご報告

ご寄付の総額: 98,000円

平成29年当社株主優待において、計40名の株主様より、社会貢献活動への寄付のお申し込みをいただきました。株主の皆様からお預かりした総額98,000円は、日本赤十字社を通じて「平成29年7月5日からの大雨災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申し上げます。ご協力いただきました株主様には、心より御礼申し上げます。

なお、株主優待の申し込み受付期間は8月末に終了しておりますが、申し込みがお済みでない株主様につきましては、お申し出いただいた場合に限り、引き続き保有株式数に応じた「オリジナルカラーセット」の発送を行っております。お申し込みがお済みでなく、優待品の受け取りを希望される株主様は、下記株主優待事務局へお問い合わせください。よろしくお願いいたします。(最終受付平成30年3月末まで)

〈株主優待事務局〉株式会社トーカイ 経営企画本部 経営企画部 連絡先／058-263-5111



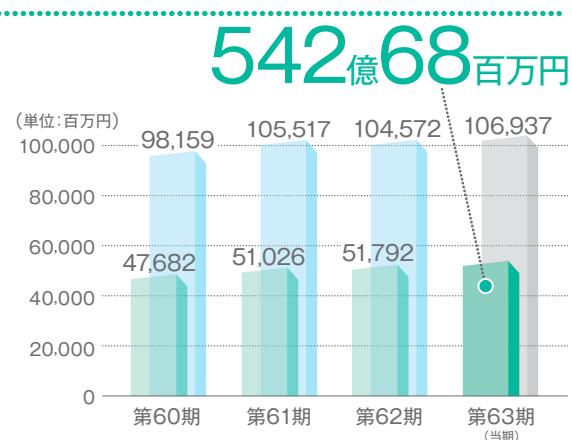
連結決算ハイライト

■ 中間期 ■ 通 期 ■ 通期予想

■ 売上高

前年同期比 **4.8%増**

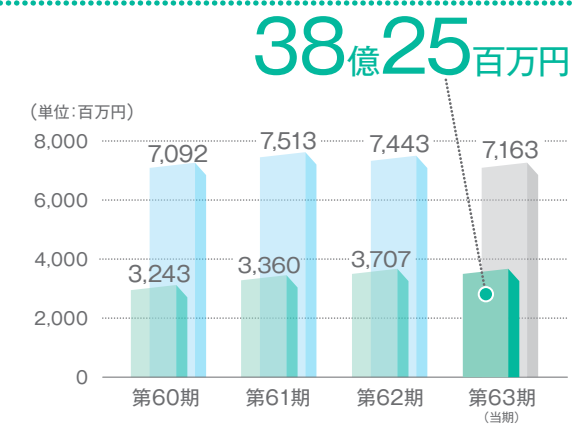
すべてのセグメントにおいて増収を達成し、前年同期比4.8%増の542億68百万円となりました。第2四半期連結累計期間における売上高は過去最高を更新しました。



■ 営業利益

前年同期比 **3.2%増**

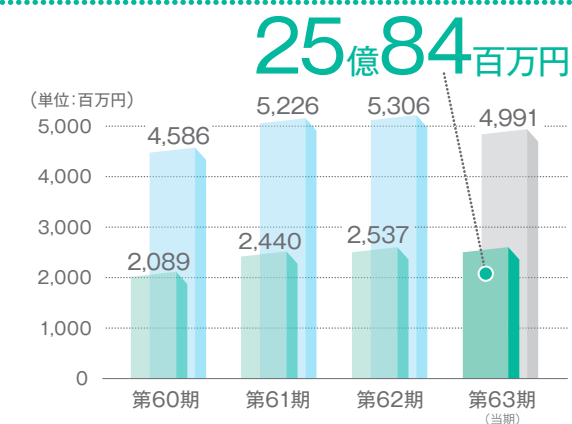
人件費やレンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等があるものの、増収による利益増等により、前年同期比3.2%増の38億25百万円となりました。



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

前年同期比 **1.9%増**

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比1.9%増の25億84百万円となりました。

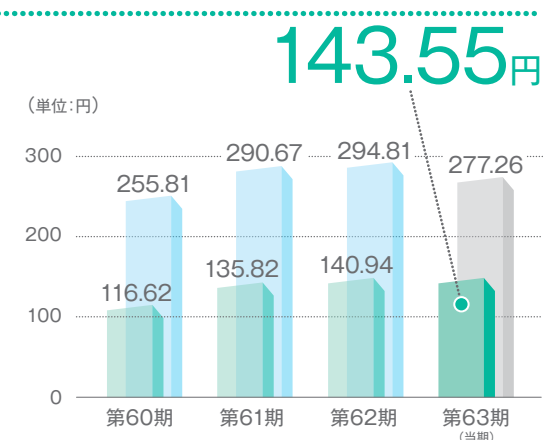


■ 1株当たり四半期(当期)純利益

前年同期比 **1.9%増**

四半期純利益と連動し、前年同期比1.9%増の143.55円となりました。

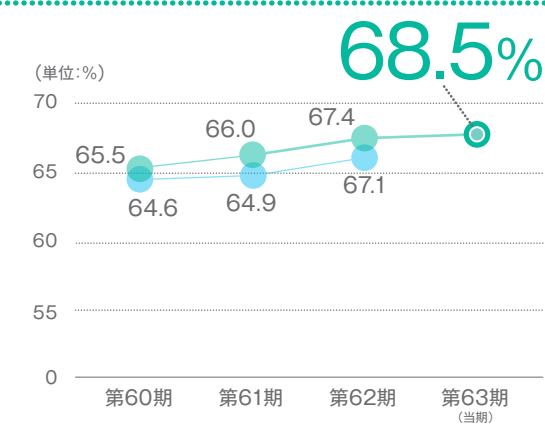
※第63期通期予想の額は、平成30年1月1日を効力発生日として実施する予定の株式分割の影響を考慮せず、期初予想の値を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の第63期通期の1株当たり当期純利益は、138.63円(予想)となります。



■ 自己資本比率

前年同期比 **1.1ポイント増**

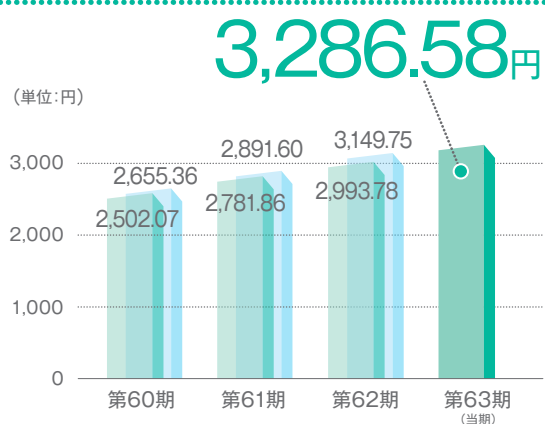
前年同期比1.1ポイント増の68.5%となりました。引き続き安定した財務基盤を維持しております。



■ 1株当たり純資産

前年同期比 **9.8%増**

前年同期比9.8%増の3,286.58円となりました。



セグメント情報

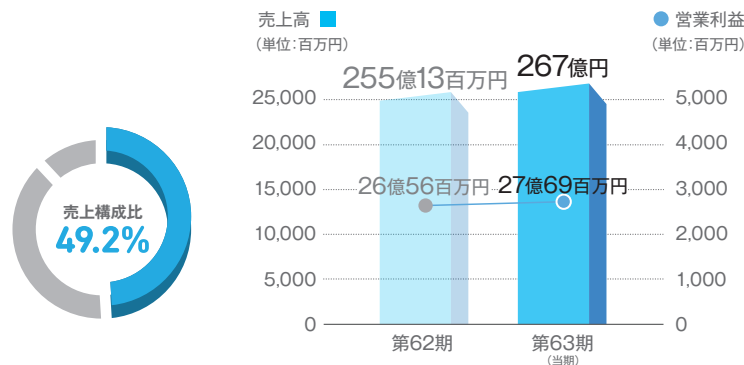
健康生活サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **4.7%** 増
[前年同期比11億86百万円増]

▶ 営業利益

前年
同期比 **4.2%** 増
[前年同期比1億12百万円増]



病院関連事業およびシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調に推移しました。また、リネンサプライを行う連結対象子会社が1社増加したこともあり、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により、前年同期比増益となりました。

レンタル売上およびクリーニング設備製造事業が好調に推移し、増収増益となりました。

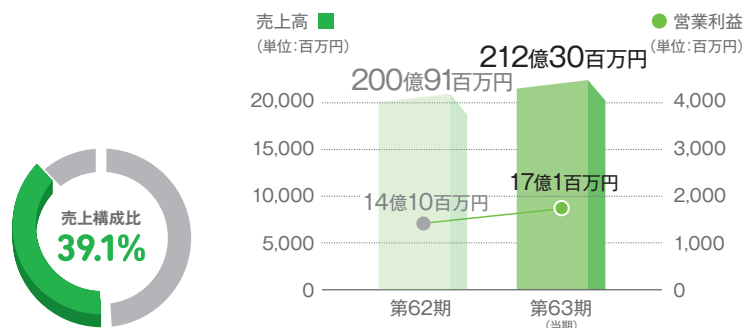
調剤サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **5.7%** 増
[前年同期比11億39百万円増]

▶ 営業利益

前年
同期比 **20.6%** 増
[前年同期比2億91百万円増]



124店舗の事業展開となり、前期に出店した新店効果等により処方せん受付回数が増加し、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、労務費等の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増により、前年同期比増益となりました。

前期に出店した新店効果等により処方せん受付回数が増加し、増収増益となりました。

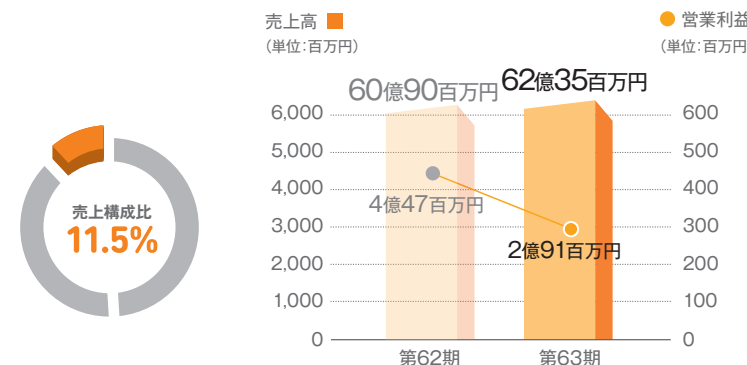
環境サービス

▶ 売上高

前年
同期比 **2.4%** 増
[前年同期比1億45百万円増]

▶ 営業利益

前年
同期比 **34.9%** 減
[前年同期比1億56百万円減]



ビル清掃管理事業における新規契約獲得、リースキン事業における事業譲受等により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等により、前年同期比減益となりました。

ビル清掃管理事業等で増収となったものの、レンタル資材費の増加等によって減益となりました。

ネクサージ工場が本格稼働

当社羽島本部敷地内(岐阜県羽島市)に完成した手術用リネンのリユースシステム「ネクサージ®」の専用工場が、平成29年8月から本格的に稼働いたしました。全ての取扱い製品をICチップで管理することにより、工場内での入出荷や仕分け作業の効率が飛躍的に向上しました。最新設備の導入による省人化・省力化を最大限に図った最先端工場で、ネクサージの更なる普及に取り組んでまいります。



リースキン新商品のご紹介

油ふきとりクロス

吸水・吸油性に優れ、水だけで油汚れをさっと拭き取ることができるため、キッチンまわりのお掃除に最適です。角についたポリエステル製の「ブラシ」が強固な汚れにも効果を発揮します。



連結財務諸表（平成29年9月30日現在）

連結貸借対照表（要約）		（単位：百万円）
	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間 （平成29年9月30日）
資産の部		
流動資産	43,546	44,410
固定資産	40,968	41,975
有形固定資産	30,550	31,162
無形固定資産	854	1,014
投資その他の資産	9,563	9,798
資産合計 ポイントA	84,514	86,385
負債の部		
流動負債	22,168	21,523
固定負債	5,434	5,482
負債合計 ポイントB	27,602	27,006
純資産の部		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,780	4,779
利益剰余金	42,302	44,534
自己株式	△ 22	△ 23
株主資本合計	55,168	57,399
その他有価証券評価差額金	1,528	1,766
退職給付に係る調整累計額	1	△ 5
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,761
非支配株主持分	213	217
純資産合計 ポイントC	56,912	59,378
負債純資産合計	84,514	86,385

連結損益計算書（要約）		（単位：百万円）
	前第2四半期 連結累計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで）	当第2四半期 連結累計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで）
売上高	51,792	54,268
売上原価	39,371	41,058
売上総利益	12,421	13,210
販売費及び一般管理費	8,713	9,384
営業利益	3,707	3,825
営業外収益	157	152
営業外費用	70	43
経常利益	3,794	3,933
特別利益	6	3
特別損失	52	14
税金等調整前四半期純利益	3,749	3,922
法人税等	1,209	1,334
四半期純利益	2,540	2,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	2,584

ポイント解説

- A** 総資産は、主に現金及び預金、土地の増加などにより、前期末に比べ18億70百万円増加し、863億85百万円となりました。
- B** 負債は、主に支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ5億95百万円減少し、270億6百万円となりました。
- C** 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前期末に比べ24億66百万円増加し、593億78百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.5%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）		（単位：百万円）
	前第2四半期 連結累計期間 （平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで）	当第2四半期 連結累計期間 （平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで）
ポイントD 営業活動による キャッシュ・フロー	4,399	4,095
ポイントE 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 3,043
ポイントF 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,117	△ 713
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 12	0
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	1,386	338
現金及び現金同等物の 期首残高	19,485	21,984
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	67	235
現金及び現金同等物の 四半期末残高	20,939	22,558

- D** 営業活動により得られた資金は、40億95百万円（前年同四半期比3億4百万円減、6.9%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などの資金増加要因が、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものです。
- E** 投資活動により支出した資金は、30億43百万円（前年同四半期比11億60百万円増、61.7%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得などによるものです。
- F** 財務活動により支出した資金は、7億13百万円（前年同四半期比4億4百万円減、36.2%減）となりました。この主な要因は、長期借入などによる資金増加要因があるものの、長期借入金の返済、配当金の支払、割賦債務及びリース債務の返済などによる資金減少要因が上回ったことによるものです。

トピックス

働き方改革の更なる推進を図るため「イクボス宣言」を実施しました

社会的な課題として労働力不足が深刻化する中、トーカイグループでは従業員一人ひとりが最大限に活躍できる職場環境を整えるため、働き方改革に取り組んでいます。10月2日、その一環として、今後の働き方改革の取り組みについてまとめた「イクボス宣言」を実施しました。

「イクボス」とは、「職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭の両立）を考えて、その人のキャリアと人生を応援しながら組織の業績も出しつつ、自らの仕事と私生活を楽しむことができる上司」のこと。平成26年3月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが提唱をはじめて以降、全国の企業で「イクボス宣言」が実施されています。イクボスの育成に積極的に取り組む企業ネットワークである「イクボス企業同盟」には、平成29年10月2日現在166社が加盟しており、岐阜県に本社を置く企業としては当社が初の加盟となりました。

働きやすい職場環境を整備するため、今後も社内の意識改革に率先して取り組み、生産性の向上を図るとともに、企業価値を高めていくことができるよう努めてまいります。



株式の状況

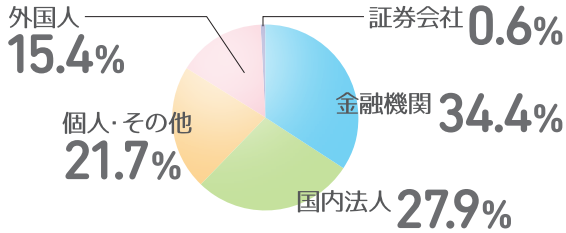
(平成29年9月30日現在)

株式の状況		
発行可能株式総数	普通株式	57,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	18,020,673株
株主数	2,493名	(自己株名義含)

平成30年1月1日を効力発生日とした株式分割後の株式の状況(予定)

発行可能株式総数	普通株式	114,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	36,041,346株

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益配分につきましては経営上の最重要課題と認識し、業績に応じて安定的な配当を継続することおよび総還元性向20%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況								
(単位:円)								
期別	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
年間配当額	39		44		46		—	
普通配当金	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
	16	23	19	21	20	26	27	13.5(予定)
記念配当金	—	—	—	4	—	—	—	—

(注) 平成29年11月10日に公表いたしましたとおり、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年3月期の期末(予定)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期年間配当額(予定)の1株当たり配当金は、中間(分割前)と期末(分割後)で基準が異なり、単純合計できないため記載しておりません。

会社の概況

(平成29年9月30日現在)

会社の概況	
会社の設立	昭和30年7月21日
資本金	8,108百万円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	71拠点
工場数	10工場
従業員数	3,051名(連結)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役社長	小 野 木 孝 二
専務取締役	白 井 忠 彦
専務取締役	白 木 元 朗
取締役	多 賀 慎 一 郎
取締役	堀 江 範 人
取締役	広 瀬 章 義
取締役	浅 井 利 明

監査等委員である取締役

取締役	山 田 豊
取締役	磯 部 文 雄
取締役	洞 田 律 男

(注) 取締役磯部文雄氏および洞田律男氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)	主要な事業内容
(株) トーカイ(四国)	56	100.0	病院関連事業 寝具・リネンサプライ事業
(株) ブレックス	20	100.0 (100.0)	クリーニング設備の製造 および販売
トーカイフーズ(株)	12	100.0	病院給食事業
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造
(有) 山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業
(株) リネンワン	30	100.0 (100.0)	病院・施設向け 寝具・リネンサプライ事業
たんぼぼ薬局(株)	693	100.0	調剤薬局事業
(有) レベルアップ	3	100.0 (100.0)	医薬品卸売事業
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業
大和メンテナンス(株)	10	100.0	リースキン事業
(株) リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換
(株) サカタ	50	100.0	モップ・ロールタオルの 製造
九州メガソーラー(株)	67	100.0	太陽光を活用した 売電事業
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業

(注) 議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.tokai-corp.com/finance/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金領収証」による配当金の支払いについて

今回の中間配当金より「配当金領収証」による払渡し取扱銀行をゆうちょ銀行に変更いたしております。お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にてお受け取りください。なお、配当金を銀行預金口座へのお振込に変更をご希望される株主様は、口座のある証券会社へお申出ください。証券会社に口座がないため特別口座を開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主優待

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、下記の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様



100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前

保有期間1年以上の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前 もしくは 岐阜県の名産品 (1,000円相当)の中から一品選択
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前 もしくは 岐阜県の名産品 (3,000円相当)の中から一品選択
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前 もしくは 岐阜県の名産品 (5,000円相当)の中から一品選択

優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

岐阜県の名産品の一例



飛騨高山ラーメン「なないろ」
(1,000円相当)



明方ハム (3,000円相当)



岐阜県産米「龍の瞳」
(5,000円相当)